

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立国内債券インデックスファンド」は、このたび、第25期の決算を行いました。

当ファンドは、国内債券を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、NOMURA-BPI 総合（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立国内債券インデックスファンド

追加型投信／国内／債券／インデックス型

第25期
（決算日2026年 5月15日）

作成対象期間：
（2025年 5月16日～2026年 5月15日）

第25期末 (2026年 5月15日)	
基準価額	10,807円
純資産総額	9,238百万円
第25期	
騰落率	△ 6.5%
分配金(税込み)合計	－円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

＜交付運用報告書に関するお問い合わせ先＞

管理グループ TEL：(03) 6626-5691

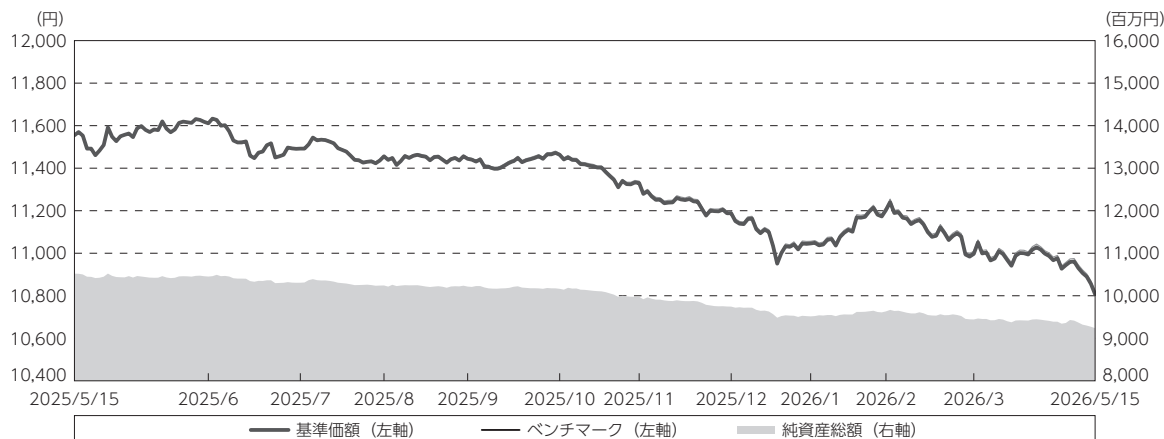
受付時間：9：00～17：00

土、日、祝日および12月31日～1月3日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

運用経過

基準価額等の推移



期 首：11,555円

期 末：10,807円 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰落率：△ 6.5%

(注) ベンチマークは、期首 (2025年5月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合指数です。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

26年2月、衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤安定への期待が高まるとともに、過度な財政拡張に対する警戒感が後退し、金利低下したことがプラスに影響しました。

<下落要因>

25年10月に高市政権が発足し財政拡張懸念が高まったこと、12月に日銀が利上げを実施したこと、26年3月以降は中東情勢の緊迫化を受けてインフレ懸念が高まり金利上昇したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2026年5月15日)

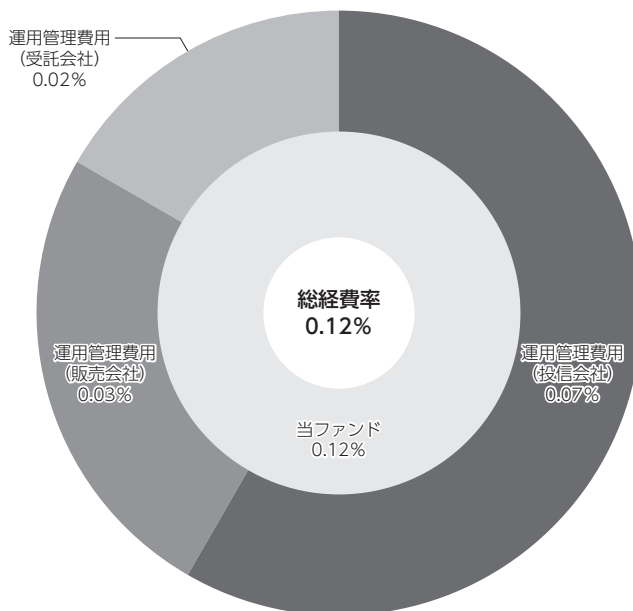
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	14	0.121	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.066)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.033)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	14	0.121	
期中の平均基準価額は、11,308円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月17日～2026年5月15日)



(注) ベンチマークは、2021年5月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日	2026年5月15日 決算日
基準価額 (円)	12,945	12,684	12,530	12,004	11,555	10,807
基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.0	△ 1.2	△ 4.2	△ 3.7	△ 6.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 1.9	△ 1.1	△ 4.1	△ 3.6	△ 6.4
純資産総額 (百万円)	14,676	13,855	13,300	12,014	10,518	9,238

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合指数です。

投資環境

当期の国内長期金利は大幅に上昇しました。25年7月に日米の関税交渉で合意が成立したことに加え、10月には高市政権の発足により財政拡張リスクが高まり、12月には日銀が政策金利を0.75%へ引き上げたことなどを背景に、長期金利は12月下旬に2%を上回りました。26年1月には、高市首相による衆議院解散の表明や、与野党各党による消費税減税の主張を受け、財政拡張リスクが一段と高まり、一時2.3%を上回りました。その後、自民党が衆議院選挙で大勝すると、政権基盤の安定期待が高まるとともに、過度な財政拡張への警戒感が後退し、2.05%程度まで低下しました。しかし3月以降は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりを背景に、インフレ懸念や日銀の追加利上げへの警戒感、中長期的な国債需給の悪化懸念などから、29年ぶりの水準となる2.7%を上回りました。

年限別では、残存15年前後を中心に金利上昇が顕著となり、イールドカーブはスティープ化しました。スプレッド市場では、堅調な企業業績を背景に、本邦社債スプレッドは底堅く推移しました。

当期の国内債券市場はNOMUR A-BPI 総合指数ベースで-6.4%となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

<当ファンド>

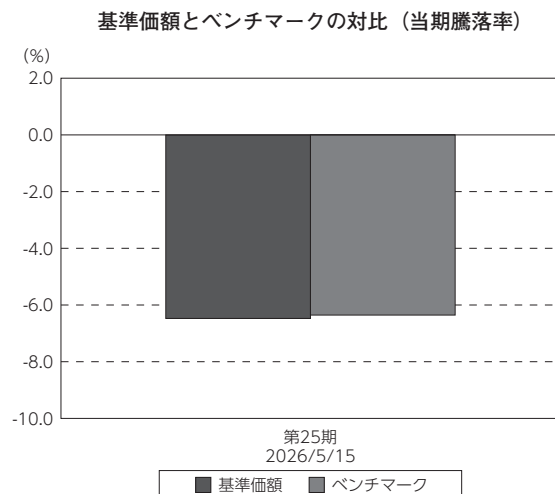
日立国内債券インデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

<日立国内債券インデックスマザーファンド>

わが国の公社債を主要投資対象とします。具体的には、NOMUR A-BPI 総合指数をベンチマークとし、ベンチマークに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。

基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの基準価額は前期末の11,555円からNOMURA-BPI総合指数とほぼリンクして動き、10,807円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は-6.5%となり、ベンチマーク騰落率-6.4%にほぼ追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合指数です。

分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

当ファンドはパッシブファンドのため、ベンチマークのNOMURA-BPI総合指数に追随する運用を継続してまいります。

お知らせ

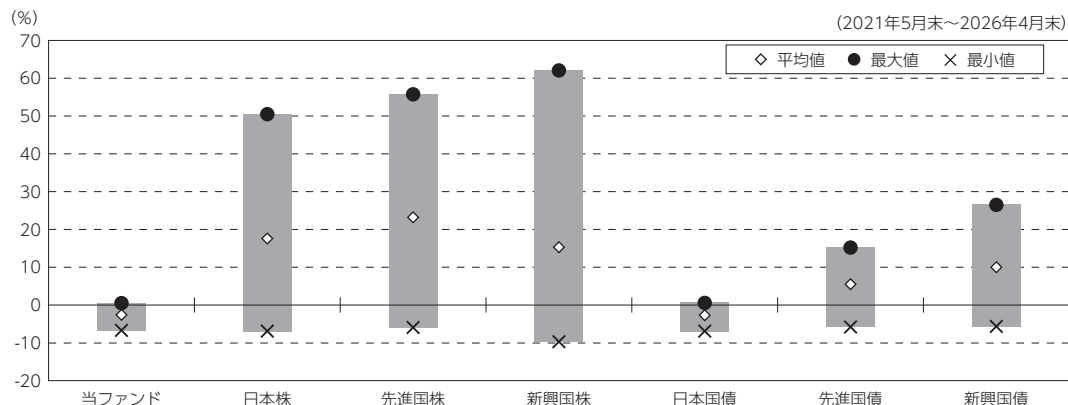
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日 立 国 内 債 券 インデックスファンド	次の日立国内債券インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 立 国 内 債 券 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日 立 国 内 債 券 インデックスファンド	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内、外貨建資産は、10%以内とします。
	日 立 国 内 債 券 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内、外貨建資産は、10%以内とします。
分 配 方 針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	△ 2.6	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	10.0
最大値	0.5	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	26.5
最小値	△ 6.7	△ 7.1	△ 6.0	△ 9.7	△ 6.9	△ 5.8	△ 5.7

* 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します (東証株価指数 (TOPIX)：株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2026年5月15日現在)

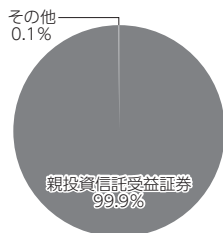
○組入(上位)ファンド(銘柄)

銘 柄 名	第25期末
日立国内債券インデックスマザーファンド	% 99.9
組入銘柄数	1銘柄

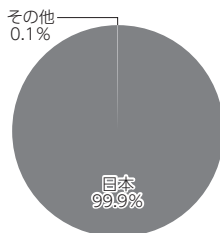
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

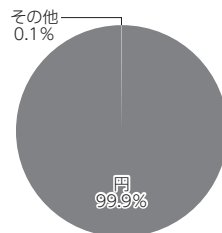
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第25期末
	2026年5月15日
純 資 産 総 額	9,238,712,040円
受 益 権 総 口 数	8,548,612,960口
1万口当たり基準価額	10,807円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,803,122,527円、同解約元本額は2,358,091,314円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年4月1日～2026年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月1日～2026年3月31日)

該当事項はございません。
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

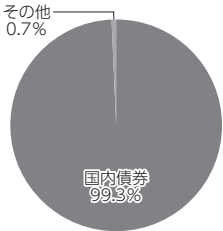
【組入上位10銘柄】

(2026年3月31日現在)

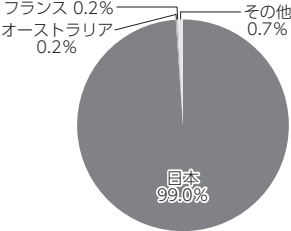
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	第371回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
2	第372回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
3	第373回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
4	第368回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
5	第177回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	0.9
6	第360回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	0.9
7	第170回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	0.9
8	第163回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	0.8
9	第367回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	0.8
10	第476回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	0.8
組入銘柄数		379銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

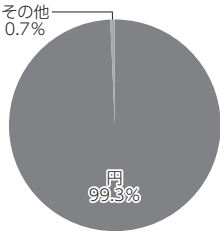
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。